

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 木曽町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,353	4,086	354	6,792

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,271	10,127	144	132	50	16,704	
診療所特別会計	129	123	6	6	0	27	
一般会計等	10,397	10,246	151	138		16,731	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	162	168	5.7	59	1	1,851	0	法適用
公共下水道特別会計	(歳入) 1,130	(歳出) 1,126	(形式収支) 4	4	385	8,225	6,284	
(公共下水道)	(歳入) 519	(歳出) 518	(形式収支) 1	-	228	5,301	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 611	(歳出) 608	(形式収支) 4	-	157	2,924	-	
集落排水等特別会計	(歳入) 161	(歳出) 158	(形式収支) 3	3	114	1,039	924	
(農業集落排水)	(歳入) 149	(歳出) 148	(形式収支) 1	-	108	1,002	-	
(林業集落排水)	(歳入) 4	(歳出) 4	(形式収支) 1	-	4	16	-	
(特定地域生活排水処理)	(歳入) 8	(歳出) 7	(形式収支) 1	-	3	22	-	
簡易水道等特別会計	(歳入) 665	(歳出) 659	(形式収支) 6	6	131	1,938	969	
スキー場特別会計	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	0	9	0	0	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 1,294	(歳出) 1,279	(形式収支) 15	15	77	-	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,554	(歳出) 1,520	(形式収支) 34	33	93	-	0	
公営企業会計等 計				120		13,053	8,176	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
木曽広域連合								
一般会計	2,540	2,432	108	103	57	1,448	589	
木曽寮特別会計	209	200	9	9	6	151	54	
介護保険特別会計	3,009	2,941	68	68	0	0	0	
情報事業特別会計	1,027	944	83	83	40	0	0	
松塩筑木曽老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	20	
うち普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち介護サービス事業分	4,347	4,308	39	-	-	3,179	-	
(指定介護老人福祉施設)	3,271	3,267	4	-	-	0	-	
(老人短期入所施設)	632	632	0	-	-	0	-	
(老人デイサービスセンター)	448	414	35	-	-	0	-	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13		0		
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				488		4,778	663	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
木曾福島開発公社	1	37	3	0	0	0	0	0	
まちづくり木曾福島	2	32	40	0	0	0	0	0	
開田高原振興公社	1	49	50	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			93	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,202	
減債基金		140	
その他充当可能基金		399	
充当可能基金 計		1,741	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	14.12	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		19.12	40.00				
実質公債費比率	21.9	21.1	0.8	25.0	35.0				
将来負担比率		147.8		350.0					
財力指数	0.32	0.34	0.02						
経常収支比率	86.7	89.8	3.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。